

## 人口増、県内首位に

割合35歳以上39歳の割合大きく

人口減少が全国で問題となる中、流山市は2020年の人口増加率・増加率ともに千葉県内1位だった。人々を引き付ける要因の一つは、昨年度に待機児童ゼロを達成した子育て世代の支援にある。「母になるなら、流山市。」として子育て世帯を中心に人口が増加する流山市は他の市町村も珍しい結果が出てい

のモデルとなるのか。さまざまな子育て政策を行い、重視する市と、拡大を続ける保育の現場を取材した。

保育施設数が5倍に  
昨年、流山市の人口は初めて20万人を超え、前年から4155人増、10年間で約3万8千人の人口増という全国的に見ても珍しい結果が出てい

る。同市によると、35歳以上の人口増が最も大きい。これはまさに子育て世代が流入しているということである。

流山市子ども家庭課の加藤主任主事  
加藤主任主事は「待機児童対策では、まず受け皿が必要となる。そのため、12年に比べ5倍程度の施設数を整備してきたのが大きいのではないかと市の取り組みについて話す。今年度4月にも新たに八つの施設がオープンした。市内にある保育施設の方が多いと言

われるまでになった。もちろん単に待機児童対策として施設を増やしてきたわけではない。加藤主任主事は、「ニーズ調査やアンケート等を踏まえた『子どもをみんな育てる計画』に基づく整備計画と、実際の保育所入所申し込みの状況を鑑み整備を進めている」と説明する。計画と実態の両輪により、待機児童対策を考えるからこそ、重点的な対策が可能だった。

誰一人取り残さない  
昨年度に待機児童ゼロを達成した流山市は、既に次の目標に向けた取り組みを計画している。

発達障害児やダウン症児の受け入れ実績はあるものの、今まで市内の私立保育施設で受け入れ実績がないのが「医療的ケア児」。そのため、医療的ケア児の受け入れ体制の整備に向けた取り組みを市は進めている。21年6月に医療的ケア児支援法が成立したことも背景の一つだ。

障害児や医療的ケア児の受け入れには、看護師の人員配置や、看護師・保育士への研修、施設整備のための助成金など自治体支援も重要な要素。

「何らかの事情があるお子さんだから受け入れができない」ということがないように、関係各課や各保育施設等と連携して待機児童ゼロを目指すのが大切」と話す。

(小島大翔、吉井瑞樹)

## 流山市



社会福祉法人喜働会の杉林事務局長

町の発展により、全国でも屈指の人口増加率が続く流山市。これまで市は「誰一人取り残さない」を目標に、ニーズ調査や保育ステーションなどさまざまな政策を考え、実行してきた。その中でも保育所を増やすことに尽力しており、その結果2021年度には待機児童ゼロを達成した。しかし全国的には少子化傾向であり、今後児童数が減少し、保育園が廃止になっていくことの恐れに対する備えの必要性がある。

# 少子化社会 選ばれる自治体 子育て支援で存在感



人口増加が続き流山市では、待機児童対策として保育施設が毎年新設されている。今年度は8件。保育施設数は10年間で約5倍となった。市が重点を置く保育の現場は、政策の恩恵を受けると同時に、今後の施設運営の問題を抱えながら「子育ての町」を支える。

内閣府の2021年少子化社会対策白書によると、妊娠・出産を機に離職する女性正社員の3割以上が「仕事を続けたかったが、仕事と育児の両立の難しさで辞めた」と回答した。その「難しさ」を

として保育所等に子どもを預けられなくなったを挙げている。流山市の人口増加を生んでいるのは、こうした子育て世代の流入によるものだ。えどがわ森の保育園は11人口増加への対応であり、待機児童を減らす要因となっている。

両園を運営する社会福祉法人喜働会の杉林直樹事務局長は「日本の将来に影響してくる数だけでは運営は困難で、現在両園の定員240人に対して、常勤30人、非常勤6人の保育士が働いている。流山市は保育士獲得に向けて待遇改善に力を入れている」と話す。

流山市の政策の一つとして行われている送迎保育ステーション内で遊ぶ子どもたち

流山市は昨年年度に待機児童ゼロを達成した。これは保育施設側から見れば、定員割れの状態ということである。今後、児童数が減少すれば、保育園の廃止を考えなければならぬ時が来るかもしれない。杉林事務局長は「既存の施設をどう生かすか検討はしておかなければならない」と更なる少子化社会への備えの必要性を口にした。

(星野愛奈、吉田妃麻里)



保育士研修の様子

## 増える保育施設

待機児童ゼロ達成も…

## 「在り方検討を」

年、人口増加の中心であるおたかの森駅周辺地域に開園した。系列のえどがわ南流山保育園は13年開園、ともに流山市の子育て支援計画の流れの中で誕生した。園の設置は問題で、根本的な改善が必要」と待機児童問題について語る。保育施設側から見ると、待機児童問題は保育士不足と切り離せない。児童の年齢別

に国が定める保育士の基準は、保育士には保育園からの給与とは別に市から月額4万3千円が補助され、施設が保育士の給与を用意した場合、保育士の負担を軽減するため、家賃補助が施設に支払

## 将来の動向見据え現場要望

われる。これらが有効な対策であるのは明らかだ。

しかし一方で、全国的な少子化は阻止しようがない。流山市は昨年度に待機児童ゼロを達成した。これは保育施設側から見れば、定員割れの状態ということである。今後、児童数が減少すれば、保育園の廃止を考えなければならぬ時が来るかもしれない。杉林事務局長は「既存の施設をどう生かすか検討はしておかなければならない」と更なる少子化社会への備えの必要性を口にした。

(星野愛奈、吉田妃麻里)